

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

北海道総合開発推進調査費
(北海道開発計画調査等経費)

北海道総合開発計画について

- 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)は、北海道開発法(昭和25年法律第126号)に基づき、国が策定する北海道総合開発計画の企画、立案、推進に必要な経費。
- 現行の第7期北海道総合開発計画は、平成20年7月4日に閣議決定(計画期間:概ね平成29年度まで)。
- 第7期北海道総合開発計画の中間点検(H24年実施)後に、北海道開発をめぐる情勢が大きく変化したことを踏まえ、北海道の優れた資源特性を活かし、我が国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、2年前倒しで新たな北海道総合開発計画の策定が国土交通大臣から国土審議会北海道開発分科会に諮問された。

国土審議会北海道開発分科会(1月30日開催)の様子


 (上)分科会御出席の委員の方々
(左)西村国土交通副大臣による諮問文の手交

法的根拠

- 国は、国民経済の復興及び人口問題の解決に寄与するため、北海道総合開発計画を樹立し、これに基く事業を…(中略)…当該事業に関する法律の規定に従い、実施するものとする。(北海道開発法第2条第1項)

現行計画の期間中に新計画を策定する背景

【時代の潮流】

- ①人口急減・超高齢化
- ②グローバル化のさらなる進展
- ③大規模災害等の切迫

【政府における重点的な政策課題の変化】

- ① 「国土のグランドデザイン2050」の公表(平成26年7月)及び「国土形成計画(全国計画)」の改定着手
- ② 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の閣議決定(平成26年12月)等
- ③ 「国土強靱化基本計画」の閣議決定(平成26年6月)等
- ④ 農林水産業や農山漁村の振興
- ⑤ 観光振興の推進
- ⑥ アイヌ文化の復興等(平成26年6月に関連閣議決定)

「新たな北海道総合開発計画の策定に向けての主な視点・論点」の構成

1. 新たな計画検討の背景

(1)時代の潮流

- ①人口急減・超高齢化
- ②グローバル化の更なる進展と国際環境の変化
- ③大規模災害等の切迫

(2)政府における重点的な政策課題の変化

2. 基本的考え方

(1)北海道開発の意義

- 北海道の資源・特性を活かして、その時々の国の課題の解決に貢献

(2)状況認識とビジョン

【来たるべき10年の位置付け】

- 「生産空間のサバイバル」「地域としての生き残り」を賭けた期間
- 北海道新幹線の開業など地域の飛躍の契機を内包する期間

ビジョン: 2050年を見据え、「**世界水準の価値創造空間**」を形成

(3)施策フレームワーク

【課題への戦略的対応方針】

- ①地域の維持を目指し機能分担と連携を図る「**地域構造**」の保持・形成
- ②人材育成、交流・協働人口拡大等による「**多様な人材の確保・対流の促進**」

【課題に対応した主要施策】

- ③**人が輝く地域社会**～「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備・対流促進
- ④**世界に目を向けた産業**～「しごと」を創り「外貨」を稼ぐ産業の振興（農林水産業・食関連産業、観光等）
- ⑤**強靱な国土**～再生可能エネルギーの活用、バックアップ機能の強化等を通じた強靱な地域の形成

【施策推進に当たってのポイント】

- 「**人**」こそが来たるべき時代の北海道の「**資源**」であり、**人材の育成・活用**を重点的に実施
- 民間の主体的な参画を促進し、関係者が連携するための**産学官のプラットフォーム**を重層的に展開

3. 地域構造

4. 多様な人材の確保・対流の促進

第2 各論

5. 「世界水準の価値創造空間」の形成に向けた環境整備、対流促進

6. 農林水産業・食関連産業

7. 観光・国際戦略

8. 産業政策

9. 環境・エネルギー

10. 強靱な国土づくりへの貢献、安全・安心な社会基盤の形成

第7期北海道総合開発計画と中間点検の概要

地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画 (第7期北海道総合開発計画)

○平成20年7月4日閣議決定 ○計画の期間：平成20年度からおおむね平成29年度まで
○付記：計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を行う

第7期計画策定時の我が国をめぐる環境変化と国家的課題

○グローバル化の進展

○地球環境問題

○人口減少と急速な少子高齢化

3つの戦略的目標

アジアに輝く北の拠点
～開かれた競争力ある北海道の実現

森と水の豊かな北の大地
～持続可能で美しい北海道の実現

地域力ある北の広域分散
型社会～多様で個性ある
地域から成る北海道の実現

戦略的目標を達成するための主要施策

グローバルな競争力ある
自立的安定経済の実現
(食、観光、成長産業)

地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な
地域社会の形成

魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

安全・安心な国土づくり

計画の進め方

多様な連携・協働

新たな時代を見据えた投資の重点化

新たな北海道イニシアティブの発揮

平成24年に中間点検を実施

検討体制
国土審議会北海道開発分科会
〃北海道開発分科会計画推進部会

近年の社会経済情勢の変化

・我が国が直面する課題についての計画策定後の変化
・計画策定後の北海道開発をめぐる状況の変化
(東日本大震災、世界的金融危機と長引くデフレ等)

第7期計画の中間点検結果の概要

今後の第7期計画推進の基本的考え方

○第7期計画の点検結果を見ると、一定の進捗が見られるものがある一方、解決すべき課題もある

○東日本大震災を踏まえた国土の脆弱性の克服、再生可能エネルギーの利活用の一層の促進、北海道の農水産品の輸出拡大、インバウンド観光の振興等の取組が期待される

○食、観光、環境といった北海道の資源・特性を活かして、我が国の課題解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るという第7期計画が目指す方向は現時点でも有効であり、課題を踏まえて一層の施策の充実・強化を図りつつ、引き続き計画を推進

今後の第7期計画の推進方策について

点検結果を踏まえ更なる重点化を図る施策

一定の進捗が見られるが、社会経済情勢の変化も踏まえ、更に重点化を図る施策

食料供給力の強化

インバウンド観光の振興

安全・安心な国土の形成

アイヌ施策の推進

重点施策であるが、進捗に遅れが生じており、更に重点化を図る施策

北海道に優位性のある食関連産業の育成

環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現

活力ある地域づくり

北方領土隣接地域振興対策

社会経済情勢の変化に対応して強化を図る施策

国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備

北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの利活用の促進

社会資本の戦略的維持管理

域内総生産と雇用の増加に資する成長期待産業の育成

北海道開発計画調査等経費について

経費の内容(平成26年度)

1. 北海道総合開発計画推進経費

計画の円滑かつ効果的な推進を図るため、関係行政機関や地域との連携・協働を推進する。

関係行政機関との連絡会議の開催等

- 関係行政機関による連絡会議の開催等により、関係行政機関との連携・協働を推進

地域との連携等

- 「地域づくり連携会議」の開催等により、地方公共団体、住民、NPO、企業等の多様な主体とのビジョンの共有及び連携・協働を推進

2. 開発計画基本調査経費

計画の効果的な推進を図るため、北海道の経済社会動向を把握し、計画のフォローアップを行うとともに、計画の主要施策の推進に向けた基礎調査を行う。

また、北方領土が返還された場合に速やかに隣接地域を含む北方領土地域の開発整備のための開発基本構想の策定が可能となるよう、北方四島や隣接地域の現況等を把握する。

■ 計画の主要施策の推進に向けた基礎調査

- 計画に基づく施策を推進する上での具体的な課題についての解決方を検討するために必要な基礎的な情報の収集・分析

【北海道に優位性のある食関連産業の育成】

- 北海道産農水産品等の国際展開促進

【活力ある地域づくり】

- 人口低密度地域における食品加工業の振興による活力ある地域づくり

【インバウンド観光の振興】

- 北海道におけるインバウンド観光に資するスポーツ・体験型ツーリズムの推進

【北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの利活用の促進】

- 北海道の地域固有の資源・特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消によるまちづくり

■ 北海道の経済社会動向の把握

- 北海道の経済社会動向(産業構造、資本形成等)に関する情報の収集・分析

■ 計画のフォローアップ

- 計画に基づく施策の進捗状況に関する情報の収集・分析

■ 北方領土地域の現況等の把握

- 北方四島や隣接地域の現況等の把握

計画の主要施策の推進に向けた基礎調査について

- 北海道開発計画調査等経費のうち、計画の主要施策に向けた基礎調査では、平成26年度においては4本の調査を実施。
- このうち、「人口低密度地域における食品加工業の振興による活力ある地域づくり」では、北海道は全国に比べ食料品製造品出荷額の割合が高いことに着目し、以下の調査について検討を実施した。

人口低密度地域における食品加工業の振興による活力ある地域づくりの検討

北海道開発において解決すべき課題

- ・人口減少の進行による地域活力の衰退の恐れ
- ・北海道が担う食料供給基地や観光拠点としての役割を果たすためには地域の維持・発展が重要
- ・地域産業の振興等を図ることによる地域活力の向上が課題 など

課題解決に向けた施策

- ・北海道の人口低密度地域において地域経済の核となり得る食品加工業の振興による活力ある地域づくりの推進

調査の概要

- ・公募により、モデル地域を3地域(真狩村、美幌町、羅臼町)選定
- ・モデル地域ごとに有識者、地域関係者及び関係行政機関で構成する検討会を設置し、目指すべき方向性を定めた上で、食品加工業の振興による地域活性力向上のために、具体的な取組、役割分担等を検討
- ・上記検討結果の他地域への応用に向けた一般化の検討

調査の成果

- ・モデル地域ごとのアクションプラン
- ・アクションプランを他地域へ展開するための方策

調査の活用

- ・今回作成したアクションプランに基づき、平成27年度以降、各地域において具体的な取組を実行して地域活力向上の実現を図る

食品加工業の振興による活力ある地域づくりのイメージ



参 考 資 料

新たな北海道総合開発計画の策定に向けた動き

- 北海道内各地域の課題解決・活性化に携わる方々から広く御意見をお伺いし、新たな北海道総合開発計画の立案に活かすとともに、地域づくりの関係者相互の協力関係の促進を図るため「北海道価値総合パートナーシップ」を太田大臣出席のもと、平成27年3月8日に札幌市にて開催。その後、道内4箇所でも開催。
- 新たな北海道総合開発計画は、国土審議会北海道開発分科会の審議を経て、平成28年春を目途に閣議決定の予定。

北海道価値創造パートナーシップ



出席者の方々と意見交換する太田大臣
(H27.3.8 価値創造パートナーシップ会議in札幌)

(価値創造パートナーシップ会議の開催実績)

- ◆3月8日(日) 札幌市
※ 「人が輝く地域社会」「世界に目を向けた産業」について意見交換
(太田大臣御出席)
- ◆4月24日(金) 苫小牧市
※ 雇用の維持・創出について意見交換
- ◆5月15日(金) 岩見沢市
※ 定住環境の整備・対流の促進について意見交換
- ◆5月20日(水) 網走市
※ 人材の育成・活用について意見交換
- ◆5月28日(木) 稚内市
※ 地域資源の活用・対流の促進について意見交換

国土審議会北海道開発分科会委員名簿

平成27年2月18日時点

1. 国会議員(8人)

特別委員	逢坂 誠二	衆議院議員
特別委員	高木 宏壽	衆議院議員
特別委員	中村 裕之	衆議院議員
特別委員	前田 一男	衆議院議員
特別委員	松木 けんこう	衆議院議員
特別委員	佐藤 信秋	参議院議員
特別委員	徳永 エリ	参議院議員
特別委員	橋本 聖子	参議院議員

2. 地方公共団体の長(2人)

特別委員	上田 文雄	札幌市長
特別委員	高橋 はるみ	北海道知事

3. 学識経験を有する者(9人)

委員	石原 邦夫	一般社団法人日本経済団体連合会副会長
委員	奥野 信宏	中京大学総合政策学部教授
委員	垣内 恵美子	政策研究大学院大学教授
委員	宮脇 淳	北海道大学公共政策大学院教授
特別委員	家田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
特別委員	大内 全	北海道経済連合会会長
特別委員	佐藤 俊彰	ホクレン農業協同組合連合会代表理事長
特別委員	中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
特別委員	橋本 哲実	株式会社日本政策投資銀行常務執行役員

北海道開発分科会等での主なご意見

○ これまでに開催された、国土審議会北海道開発分科会や地域パートナーシップ会議で出された主な意見は以下のとおり。

国土審議会第15回北海道開発分科会

- 農業関係者はTPP 交渉の動向を注視している。農業は雇用、生活を支えている。北海道の魅力でもある。一次産業を守っていくことが必要。
- 農業立国の実現には、地域における教育と医療が充実していることが必要。
- 人口減少等に北海道はより危機感をもつことが必要。本州のコンパクト+ネットワークとは異なる北海道独自の地域の作り方があって良い。
- 北海道の強みにてこ入れをし、日本経済に役立つ北海道の実現にベクトルを定め計画を策定すべき。人口減少への対応も計画に盛り込むべき内容である。
- 観光リソースのあるところを太くすれば、そこに引っ張られて周辺も発展する余地がある。
- 国土を守る観点からのインフラ整備は今後も必要。夢のあるプロジェクトも必要。
- 北海道農業は、全国一律でなく産業政策と地域政策の両面で考えることが必要。
- 自然エネルギーを水素に変換して備蓄するシステムを整えるなど、北海道で生みだせるエネルギーの活用について検討が必要。
- 地域の疲弊は産業の衰退が原因。知識集約産業が大都市圏に集約し、企業誘致のみに期待できない中、地域産業への新たな仕組みが必要。例えば民間の発想を取り入れビジネス化できるモデルや、既存の経営資源を活かしながら地域外の資源と融合させた北海道らしいイノベーションを進めることが必要。
- 地域のクリエイティビティを高める人材を育成する地域独自の戦略の明確化が非常に重要。

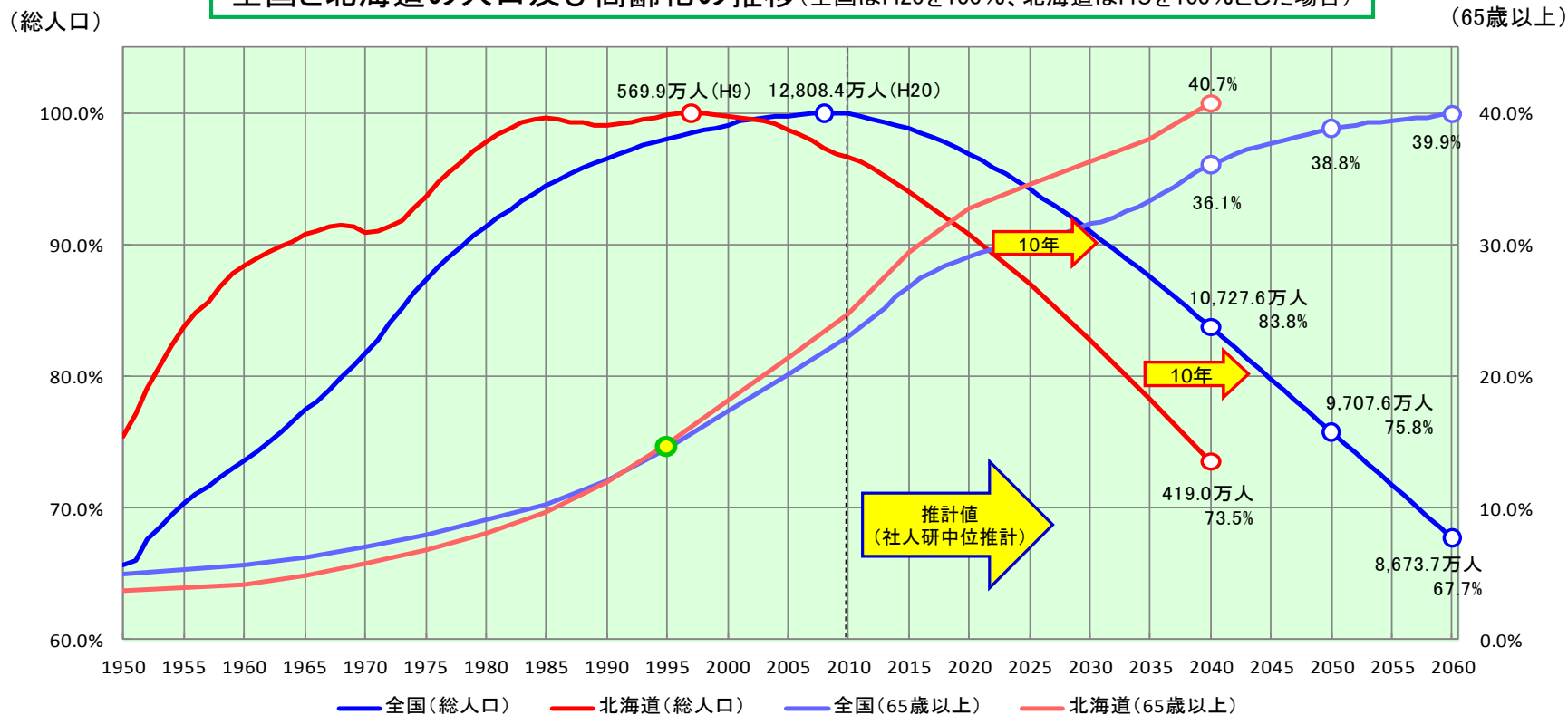
北海道価値創造パートナーシップ会議 in 札幌

- 北海道にしかなく、知名度がまだ低いものを活かした先駆的な取組を。
- 「田舎であればあるほど面白いことができる」というマインドを作って欲しい。
- 地方には、地域資源があり、人はいるが、中央とローカル、ローカルとローカルを結ぶ人脈と情報が足りていない。
- 地域に入って各論を具体的に動かす人がいない。
- ローカルアイデンティティやイノベーションが生まれるよう、若手の提案機会の創出などに取り組んではどうか。

人口減少・高齢化の進展

- 日本の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少しており、2050年には、9,708万人まで減少。
- 北海道の人口は、1997年(平成9年)の569.9万人をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに全国に約10年先んじて迎える。人口減少のスピードは、2040年に向けて加速。
- 北海道の高齢化率は、1995年(平成7年)以降、全国を上回っており、今後も全国を上回るスピードで高齢化が進展。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移(全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合)



出典: 総務省「国勢調査」、「人口推計」

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、(出生中位・死亡中位仮定)、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
 沖縄県「沖縄県統計年鑑」

注: 1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない
 2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している

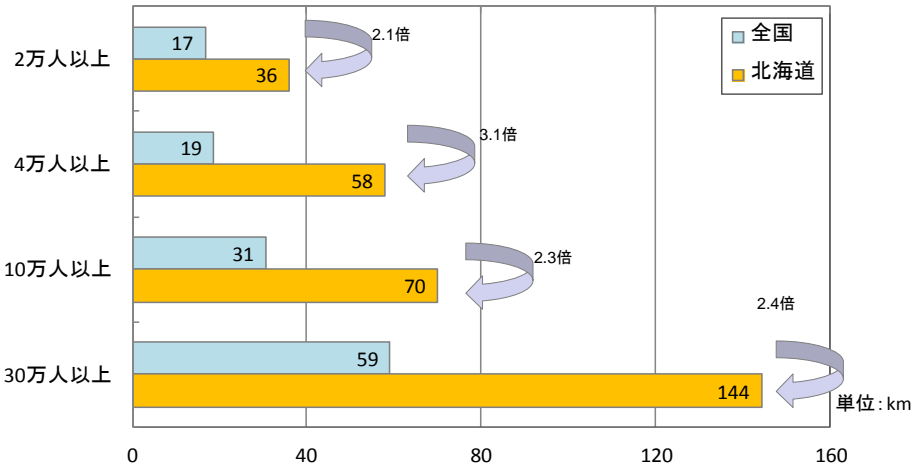
北海道の地域特性

○ 北海道は、面積が全国の約4分の1であり、積雪寒冷地、都市間距離が全国の2～3倍などの地域特性を有している。

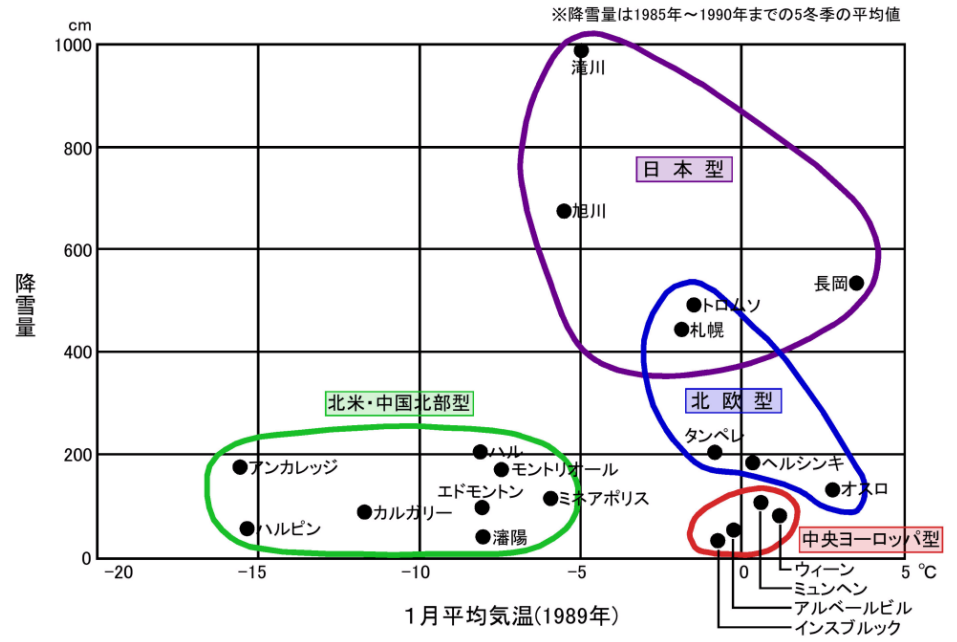
北海道の大きさ



最寄り都市までの平均道路距離(km)



各都市の1月の平均気温と年間降雪量の関係



国道12号 4車線が2車線と
なっている状況
〈岩見沢市(H24.1)〉



平成25年3月1～3日
道東を中心とした暴風雪災害

立ち往生車両の救出(大空町) 10

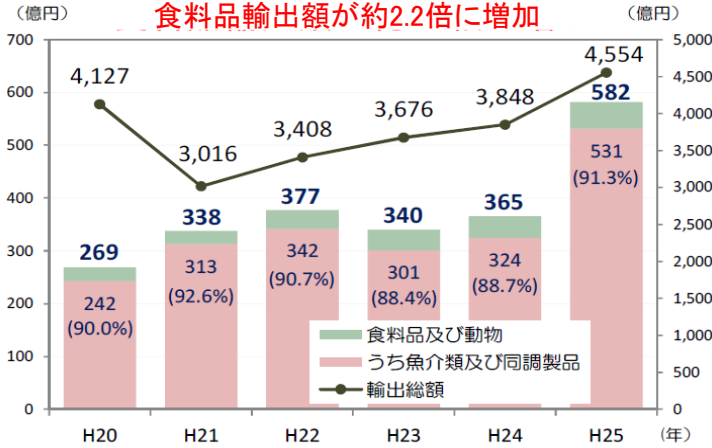
※集計には離島を含まない。
※最寄り都市までの平均道路距離とは、対象人口規模未満の都市から対象人口の都市までの道路距離の平均値
出典: NITAS(総合交通分析システム)H24年度Ver.2.0を用いて集計

北海道の第1次産業、観光の状況について

- 北海道の強みである第1次産業や観光等の分野で、国に貢献。
- 今後、人口減少・超高齢化の進展により、第1次産業や観光の「生産空間」の維持が困難となる恐れ。

食料品輸出額の推移(北海道)

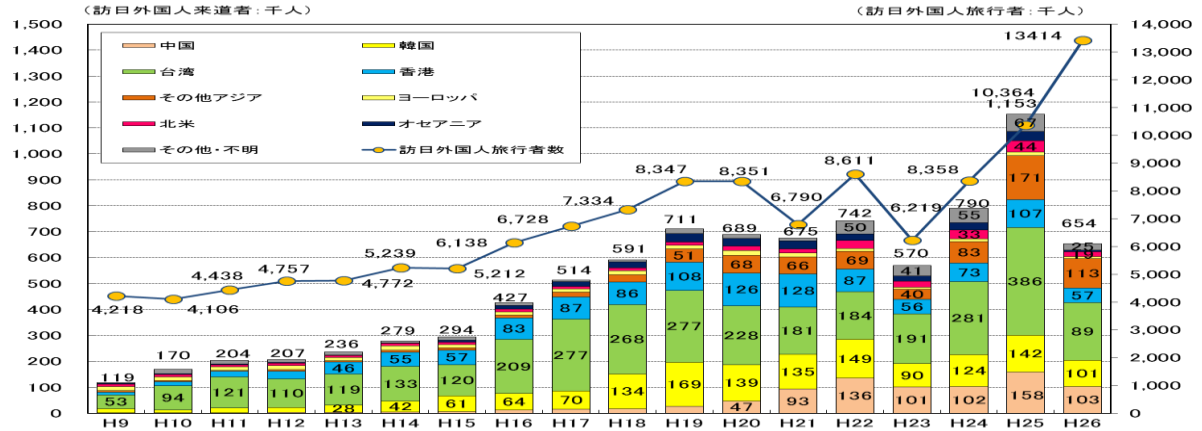
平成20年から平成25年度にかけて
食料品輸出額が約2.2倍に増加



出典: 函館税関「北海道貿易概況」

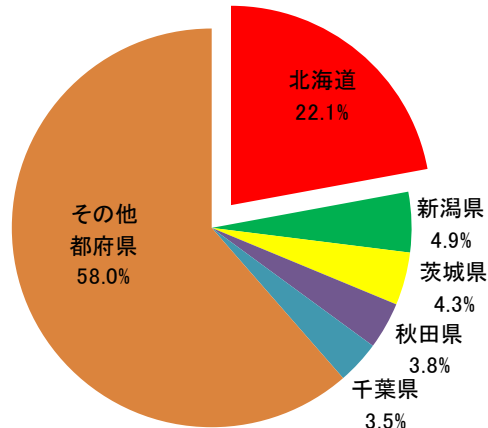
訪日外国人旅行者数と訪日外国人来道者数(実人数)の推移

平成25年度に訪日外国人来道者が100万人を突破(全国の約1割)



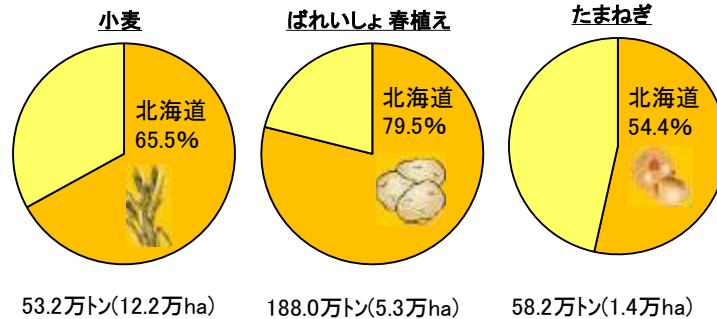
出典: 北海道「観光入込客数の推移」、「平成25年度北海道観光入込客数調査報告書」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数統計」※全国は年単位、北海道は年度単位での集計。26年度の北海道は4月から9月までの集計値。

食料自給率の北海道の寄与率は22%



資料: 農林水産省「都道府県別食料自給率」、農林水産省「食料需給表」等をもとに北海道局で算定(H24)

北海道が全国1位の生産量の主な農産物(H25)



出典: 農林水産省「作物統計」、「畜産統計」

日本の観光地の訪問意欲(複数回答)

	中国	台湾	香港	韓国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア
1位	富士山 61.0%	北海道 62.3%	北海道 49.9%	富士山 33.0%	富士山 55.8%	北海道 52.6%	東京 55.0%	東京 52.7%
2位	北海道 59.0%	東京 51.1%	東京 41.8%	大阪 31.8%	東京 50.1%	富士山 52.4%	富士山 50.2%	富士山 50.3%
3位	東京 51.1%	大阪 50.5%	沖縄 34.4%	東京 31.5%	北海道 47.2%	東京 42.5%	北海道 47.0%	大阪 34.6%

(注1) 47か所の選択肢から複数回答

(注2) 平成25年10月 20~59才の男女、海外旅行経験者 有効回答数: 地域ごとに500人

出典: 日本政策投資銀行「アジア8地域・北海道観光に関する訪日外国人の意向調査」

北海道開発計画調査等経費について

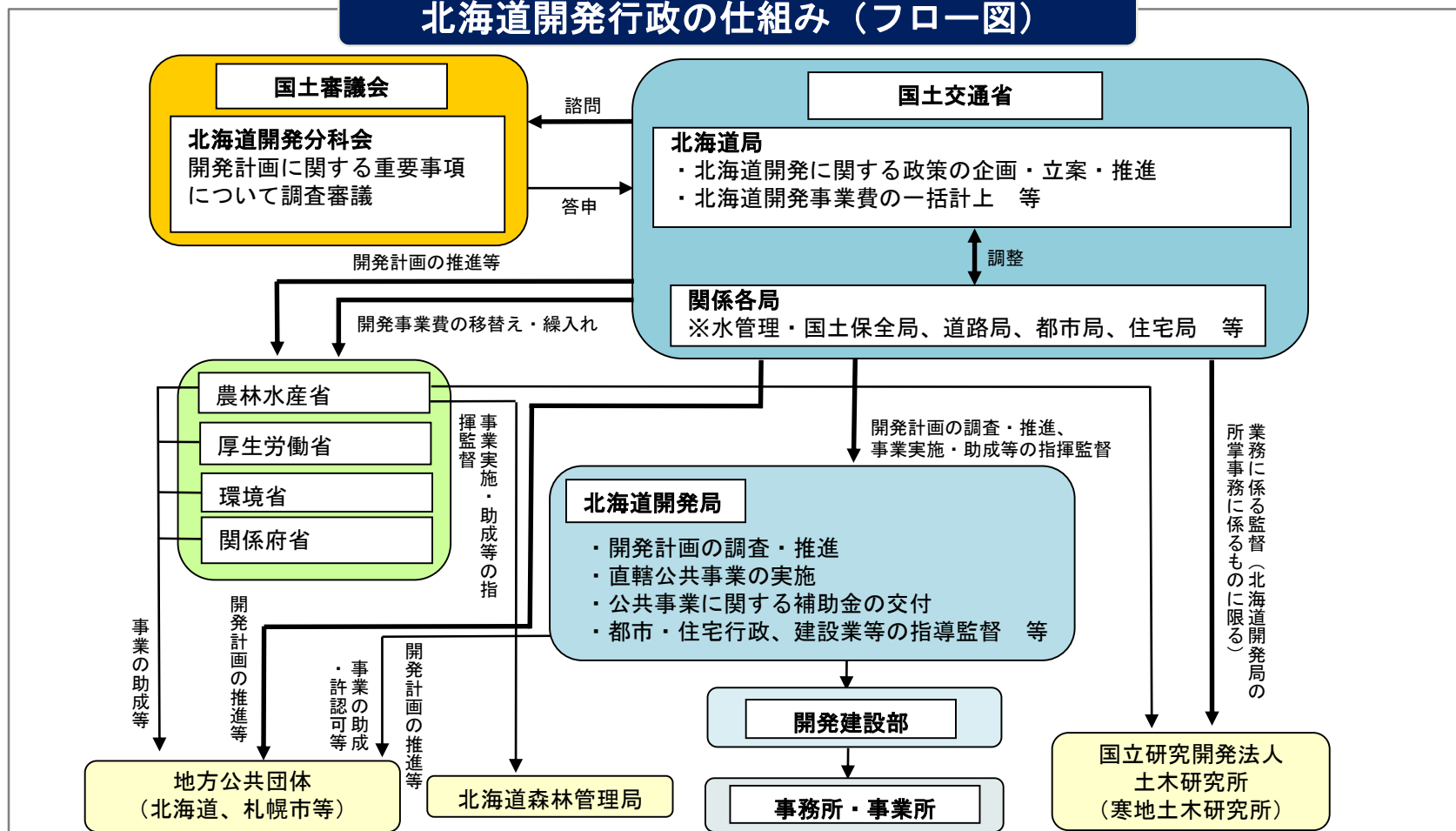
○ 北海道開発計画調査等経費のうち、計画の主要施策の推進に向けた基礎調査では、平成24年度以降、食、観光、エネルギー、地域づくりの4つの重要テーマについて、重点的に調査を実施。

年度	食	観光	エネルギー	地域づくり
24年度	大規模災害発生時に保存農産物を供給する流通型食料備蓄システムの構築について検討	個人観光客に対する災害時の緊急情報の提供方法について検討	再生可能エネルギーの市町村毎の賦存量及び推定可能利用量の算出	人口減少下での産業の維持に必要な社会システムや地域構造について検討
25年度	北海道産農水産物等の輸出促進に向け、効果的・効率的な情報発信の実施について検討	北海道における自転車観光等のニューツーリズムの振興について検討	北海道の広大な土地、冷涼な気候などを活かした、大規模植物工場を中心とする新たなビジネスモデルの構築について検討	地域特性を活かした持続可能な地域づくりの方策、課題等について検討
26年度	北海道産農水産品等の高付加価値化を図るための鮮度保持輸送システム等について検討	地域の観光資源を活かしたスポーツ・体験型ツーリズムの振興について検討	風力、雪氷冷熱、バイオマス資源などを活かした漁港を中心とするまちづくりについて検討	食品加工業の振興による活力ある地域づくりについて検討
27年度	食と観光の連携によるフードツーリズムの展開について検討	歴史・文化を活用したインバウンド観光の振興について検討	安定した出力特性を有する地熱などの活用促進による地域づくりについて検討	人口低密度地域における農村の維持について検討

北海道開発行政の仕組み

- 国土交通省において、本省に北海道開発を担当する北海道局を置くとともに、北海道開発事業を実施する北海道開発局を地方支分部局として設置。
- 北海道局が中心となり関係各府省及び各局と一層密接に連携・調整。
- 北海道開発局は、本州等において地方整備局及び地方農政局がそれぞれ実施している直轄公共事業を実施しているほか、補助金交付、都市・住宅行政、建設業の振興行政等を分掌。

北海道開発行政の仕組み（フロー図）



成果指標について

- 北海道総合開発の業績指標については、北海道総合開発計画全体を踏まえたより総合的な指標として、平成26年度から、第7期北海道総合開発計画の戦略的目標の達成状況または各目標の達成に寄与する主要施策の進捗状況を示す、複数の代表指標の動向を総合的に評価する「バスケット指標」として設定。
- 北海道総合開発推進調査費は、北海道総合開発計画の企画、立案、推進に必要な経費であることから、バスケット指標を業績指標として設定。

戦略的目標1: アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現

- ①食関連・観光産業を核とした、世界と競争し得る成長期待産業等の育成
【代表指標】 食料品輸出額、訪日外国人来道者数
- ②基盤となる食料供給力の強化
【代表指標】 農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加

戦略的目標2: 森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現


- ①豊かな自然環境の保全・再生
【代表指標】 育成複層林の面積
- ②自然エネルギー源の活用等、先駆的な取組による低炭素社会、循環型社会の構築
【代表指標】 新エネルギーの普及状況、一般廃棄物のリサイクル率

戦略的目標3: 地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

- ①札幌を中心都市とする都市圏の機能により北海道全体をけん引
【代表指標】 新千歳空港の国内線乗降客数
- ②都市機能の維持及び交流・連携の強化
【代表指標】 国際会議参加者数
- ③人口減少・少子高齢化に対応した地域社会モデルの構築
【代表指標】 体験居住参加者数

成果指標について

	指標名	出典	所管	単位	年	地域	H20 2008年	H21 2009年	H22 2010年	H23 2011年	H24 2012年	H25 2013年	H26 2014年
戦略的 目標1	食料品輸出額	北海道貿易概況	函館税関	億円	年	北海道	269	338	377	340	365	582	669
	訪日外国人来道者数	北海道観光入込客数調査報告書	北海道経済部観光局	実人数	年度	北海道	689,150	675,350	741,700	569,700	790,400	1,153,100	未公表 H26上期のみ
	農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加※1	国土交通省北海道開発局	国土交通省北海道開発局	%	年度	北海道	14.6	13.8	10.7	12.6	10.0	11.1	7.8
戦略的 目標2	育成複層林の面積	北海道業務資料 国有林野事業統計書	北海道林野庁	ha	年度	北海道	633,088	641,017	652,290	664,610	667,858	682,307	未公表
	新エネルギー普及状況※2	目で見える北海道産業	経済産業省北海道経済産業局	kW	年度	北海道	602,132	602,187	615,887	629,087	640,177		
		経済産業省資源エネルギー庁	経済産業省資源エネルギー庁	kW	年度	北海道					108,970	275,777	未公表
一般廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物処理事業実態調査	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	%	年度	北海道	19.4	20.4	22.8	23.9	23.6	24.0	未公表	
戦略的 目標3	新千歳空港の国内線乗降客数	暦年・年度別空港管理状況調査	国土交通省	人	年	新千歳空港	16,861,398	15,742,512	15,801,032	14,932,896	16,383,692	17,398,764	未公表
	国際会議開参加者数	国際会議統計	JNTO(日本政府観光局)	参加者数	年	北海道	41,524	51,501	36,324	51,312	63,392	55,569	未公表
	体験居住参加者数	北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績について	北海道総合政策部地域づくり支援局地域政策課	利用者数	年度	北海道	803	1,159	1,199	1,517	1,975	2,264	未公表 H26上期のみ
前年(進捗)項目数(対)											8	8	集計中
目標値										6	6	6	6

 進捗が見られる指標

※1: 7%以上を目標値とする。

※2: 新エネルギーの普及状況は、風力発電とバイオマス発電の設備容量の合計。なお、平成24年度実績までは、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)に基づく認定設備発電出力を基準としていたが、平成24年7月1日付でRPS法が廃止されたため、同日付で施行された「再生可能エネルギー特別措置法」に基づく認定設備発電出力を基準とすることとした。